

韓国型「地域対立」にみる「制度的補完性」成立の根拠

——アングロサクソン型市場「移植」に伴う民主化市場主義の展開——

内 橋 賢 悟

A Basis in the Establishment of “Institutional Complementarity” Seen in Korean-style “Regional Conflict”: The Development of Democratic Marketism Accompanied by Anglo-Saxon Market “Transplantation”

Kengo UCHIHASHI

This paper clarifies that during globalization since the 1980s, increased intervention by corporations in economic processes has promoted economic growth in countries that adopted Korean-style market-oriented policies.

At that time, regional conflicts arose in Korean social democracy, which lacked Japanese and European-style labor movement organizations that had maintained and expanded their scale under the influence of the former socialist bloc. “Institutional complementarity” has come into play.

After summarizing them, clarify the circumstances behind the “unintended consequences” of “institutional complementarities” generated by such regional conflicts giving rise to democratizing marketism as typified by DJ nomics.

Key Words : インフォーマルな制度, フォーマルな制度, アングロサクソン型市場主義, 企業ガバナンス統治, 契約の不完備性, 地域対立, 制度的補完性, 歴史的経路依存性, 民主化市場主義, 権威主義型の市場システム, 制度経済学, ポストケインズ派経済学

I. はじめに

1990年代のグローバリゼーション以後, 米国型の「アングロサクソン型市場主義」は様々な国々に「移植」されるようになり, 連動して「制度階層の上位者」(市場における供給主体・サプライダー)が経済介入を強めつつある現象が認められる。韓国もまた, 例外ではなかった。たとえば金大中政権による経済政策(DJノミクス)は供給主体・サプライダーを頂点とする「制度階層性」が「制度階層の上位者」として市場インセンティブ

政策を促し、新古典派経済学的な経済政策が強まるようになった。

一般に「市場」は、資本原理（規制緩和による民間活力の導入）の優勢を唱え、自らを「調整」する社会原理（経済的もしくは社会的規制）の導入に対抗する性質をもつ。DJノミクスにおいても、商品（財・サービス）の供給主体でもある企業体が市場による公平な分配を行えなくなる現象が生じていた。その懸念を払拭するため、「制度階層の上位者」による経済介入が強まるようになったのである。

それでは、「市場」を調整する「制度」が自らの調整機能を果たすことによって、果たして如何なる現象がもたらされるのであろうか。制度それ自らが保持する特異な概念ゆえに、「制度」の移植作業を通じて「意図せざる結果」を生み出す現象が生じると本稿は考える。ゆえに、たとえ「制度」が市場均衡を図ろうと試みたとしても、その「意図せざる結果」の現象により「移植」対象国において契約の不完備性が生み出される懸念が生じる。とりわけ、この「意図せざる結果」の影響が「移植」対象国の伝統主義的「生産性レジーム」を通じて同国の市場をコントロールし、呼応して同国の企業ガバナンス統治にみる契約の不完備性成立の根拠となる場合が多い。

たとえば「移植」対象国である韓国を実例として挙げるのであれば、「制度移植」が図られた結果、同国において過去のルールなどの制度的諸要素がもたらされ、伝統主義的・封建的システムに基づく複数要素を通じて市場機能を調整させようとする現象が認められるようになる。呼応して同国において伝統主義的・封建的システムが、新古典派経済学に基づく市場の完全競争を展開するという契約の不完備性が生じるようになる。伝統主義的・封建性に基づく旧制度が、新古典派経済学に基づくアングロサクソン型市場分配政策を機能させるという「意図せざる結果」が、このようにして生じるに至るわけである。

以上を前提として、本稿で明らかにすべき点は以下の3点に絞られる。1) 1990年代以降のグローバリゼーションにおいて民主化市場主義政策が導入されるにつれて、同政策を採用する国々において「意図せざる結果」が生じるようになり、契約の不完備性が成立するに至る経緯を明らかにする。そのうえで、2) とりわけ、旧社会主義圏の影響力のもと規模の維持・拡大を図った日本・ヨーロッパ型の労働運動組織が欠落していた韓国の社会民主主義において、地域的対立が生み出した「制度的補完性」がその役割を代替するようになった点を明らかにする。それらを総括したうえで、3) このような韓国における地域的対立が生み出した歴史的経緯について触れながら、「制度的補完性」がDJノミクスに代表される民主化市場主義を生み出すという、韓国における「意図せざる結果」がもたらした契約の不完備性の実態を明らかにしていくことにしたい。

Ⅱ. 「地域対立」にみる「制度的補完性」の成立

1. 韓国型「制度」にみる地域的特殊性

アメリカの指導的ラディカル派経済学者であるボウルズ、サミュエル（Bowles, S.）が指摘するように、市場参加者はミクロ経済理論と経済行動との相互作用を通じて自らの経済行動に従事する。その際、彼らは経済社会が如何なる進化を遂げてきたかを根元的な視点を通じて、理論と経済行動との統合を試みようとする。ボウルズは「制度」が市場政策においてコーディネーション（調整）効果を図る点に着目する¹⁾。

一般に「制度」とは、制定法、立憲的な財産権ルールや契約からなるフォーマル・ルールに基づいて機能されると認識される。さらに組織体、契約、人々の思考態度の組合からなる習慣を含むインフォーマル・ルールが「制度」の一因として機能する場合もある²⁾。では、このように「制度」が特殊な混合体として機能するのであれば、「制度」自らを通じて社会原理（或いは、経済的もしくは社会的規制）を「調整」することは果たして可能であろうか。或いは、その「調整」を通じて、合理的経済人からなる市場で生活する各市場参加者は、市場競争を抑止しながら効用を最大化することが果たして可能になるのだろうか。その際、この「制度」を機能させることによって、市場参加者は利己主義的な関わり合いを抑制するように行動するのであるだろうか。

これらの疑問に答えるためには、「制度」がフォーマルもしくはインフォーマルな法・ルールを兼ねる特殊な混合体であると考えることにより、さらに「制度」が「方法論的個人主義」に奔走する市場参加者に理性を与え、さらに資本原理の暴走に歯止めを掛けるように機能していることを認識すべきである。知られているように、市場における経済行動は商品（財・サービス）と貨幣との「交換」を通じて合理的に達成される。ところが、市場が機能するために必要な競争優位性は、必ずしも「交換」による公平な市場分配をもたらすには至らない。そのため「制度」は、インフォーマル・ルールを含めることによって、市場の秩序を保つように用いられる。このように、「制度」が市場参加者のため法・ルールに従って設けられている以上、その交換が市場参加者にとり不都合な諸要素のみを排除するという懸念が生じよう。

このような事情ゆえに、制度が果たす役割とは、それを取り巻く社会のあり方に関わるにとどまるものではなく、さらに行動規範、慣行、自己に課する行為コードなどインフォーマルな慣習の公平性にまで及ぶところとなる。このように制度とは、それ自らが保

1) サミュエル・ボウルズ / 植村博恭, 塩沢吉典, 磯谷明德訳 (2013) 47-48。

2) 同上書, 88。

持する特異な概念であるがゆえに、公平性を前提とする市場の交換過程にとどまるものではなく、それを取り巻く様々な外的要因を含む概念として認識されるべきであろう。この特異な概念が、たとえば地域対立によって変容を余儀なくされる場合、地域的に外部から「制度移植」されることによって、「意図せざる結果」が生じることがある。

たとえば以上を前提とするのであれば、今日のグローバリゼーションのもと米国によるアングロサクソン型市場主義の対韓「制度移植」において、市場の供給主体における過去のルールなど制度的諸要素を根付かせている実態が判明しよう。その内実は、同主体が伝統主義的・封建的システムに基づく複数要素のなかから新たな制度を模索しつつも、他方では古い制度に基づいて市場機能を調整させようとしていることから判明しよう。そのため、「移植」対象国において生産者は新制度を初期条件として取り込みながら、新古典派的な市場政策を通じて効用最大化を図るようになる。ゆえに市場による分配政策が伝統主義的・封建性に基づいて機能するという「制度的補完性」が、制度の不完備性を機能させるに至るわけである³⁾。

このように新古典派的な効用最大化を通じてもたらされる「意図せざる結果」は、制度の進化や個人の進化を引き起こす諸制度によって統治された集団同士が、地域的な相違性を伴いながら対立している場合、典型的に認められる。地域的な展開を通じて、制度が国家・企業・部族・民族言語集団において生き残る現象をもたらすため、このような特殊な現象が生じるのである。ハイエク (Friedrich August von Hayek) が唱える「拡張された秩序」が浸透するためこのような現象が生じるわけである⁴⁾。

典型的な事例として、朴正熙政権下の「権威主義的な市場システム」と同システム終了後の光州事件以降に顕著になった「民主化市場主義」、これら相対立する二つの市場主義システムが時系列的な展開を通じて「制度的補完性」を満たしていた事実が挙げられよう。ゆえに、この「制度的補完性」が韓国経済の成長に寄与・貢献した根拠を実証的、かつ理論的側面から明らかにすることが可能になる。

2. 地域対立がもたらす「制度的補完性」の現象

このように韓国における地域対立の動向を制度経済学の視点から明らかにするのであれば、以下の「制度的補完性」の歴史的経緯について触れるべきである。古くから韓国では、慶尚道の権威主義的市場と全羅道の民主化市場主義との間の対立が続いており、その影響により政権選択において権威主義的な市場システムと民主化市場主義システムとが交

3) 同上書, 471-472。

4) 同上書, 258-259, 357。

互に成立するという現象が生じていた。後者の民主化市場主義システムの典型的な事例として、DJノミクスが挙げられる。これらの政策は、それまでの軍事政権（朴正熙・全斗煥）による権威主義ではなく、民主化政策を最優先に掲げていた点において特徴を有する。やがて、民主化市場主義システムが形成されるに至るところとなる。ゆえに本稿は、先ず1980年の光州事件について触れた後、さらに同事件が後の金大中政権による民主化市場主義に及ぼした影響について触れることにしたい。

1980年5月17日、軍の実権を掌握していた全斗煥は政敵である金大中や金泳三ら有力政治家を連行し、非常戒厳令を全国へと拡大した。翌18日、非常戒厳令のもと弾圧を続ける戒厳軍は21日に光州駅前で実弾射撃を行った。さらに21日には戒厳令を通じて空挺部隊を投入することによって一般市民に銃を向けるという暴挙に出た。いわゆる「光州事件」の勃発である。弾圧を強める軍事政権に対して、多くの学生はじめ市民が民主化デモを展開し、「市民軍」結成により自ら銃を取り政府に対峙しようとしたものの、翌22日に駐留米軍は自らの指導下にある四個大隊の韓国軍を光州に投入することを認め、27日朝方に「市民軍」の占拠下にあった道庁が武力鎮圧された。こうして同事件は終結した。

戒厳司令部の調査によると、同事件は189名の犠牲者を出したとされる。「5.18記念財団」によると、行方不明者は70人、負傷者は1628人に上ったとされる⁵⁾。また『韓国民衆史』（1987）によると犠牲者の数は2000人にのぼり、真鍋祐子（2010）『光州事件で読む現代韓国（20世紀を読む）』平凡社には、「最近はさらに3千名、5千名などの説もささやかれている」との記述も認められる。全斗煥による軍事政権下において民主化を求める多くの市民・学生が蜂起したものの、やがて多数の犠牲者を出したという点において、光州事件は韓国史にその名を残すことになった⁶⁾。

このように光州において民主化運動が巻き起こった要因として、朴正熙政権下の開発独裁が慶尚道出身の政治家を中心にして行われたことが挙げられる⁷⁾。「慶尚道天下」とも呼ばれる同現象は、湖南（全羅北道を含む全羅道全体の別称）が地域差別の対象とされていたために生じた。湖南はソウルを含む京畿道が享受した経済的な恩恵も受けず、朴正熙はじめ多くの保守政治家を生み出した慶尚道の政治的恩恵を受けることもなかった。朴正熙政権は地域間の不均等開発を通じて湖南を開発から取り残すなど、露骨な政策を繰り返

5) 黄皙暎（1985）。

6) 真鍋祐子（2000）57、韓国民衆史研究会編（1998）490を参照のこと。

7) 1963年10月、軍事政権の国家再建最高会議の民政移管方針に沿って行われた大統領選挙において、全羅道における朴正熙の得票率は尹潽善を大きく上回ったものの、朴は自らの出身地域である慶尚道に対してインフラ整備や経済開発を進めたにとどまらず、官公庁の人事などに対して露骨な優遇策を図ったのである。

げたのである⁸⁾。

このような地域感情の浸透を通じて慶尚道と全羅道との間の地域葛藤を生み出したのが、朴正熙による慶尚道ネットワークであった。すなわち1972年段階において大企業オーナー56名のうち、嶺南出身が22名(39%)であるのに対して湖南出身は5名(9%)に過ぎなかった。さらに青瓦台秘書官に占める慶尚道出身者が47.2%であるのに対し、全羅道は2.8%にとどまった。長官は前者の37.5%に対し後者が8.3%、青瓦台首席秘書官は前者の41.7%に対し後者は8.3%、青瓦台秘書官は前者の47.2%に対し後者は2.8%、軍将官は前者の44%に対し後者が11.5%、歴代陸軍参謀総長は前者の37%に対し後者が3.7%、韓国銀行役員は前者の46.1%に対し後者は7.7%、金融通貨運営委員会は前者の55.6%に対し後者が11.1%、50代財閥操業主は前者の44%に対し後者は6%、50代財閥役員は前者が32.6%に対し後者が6.3%、韓国放送公社(KBS)、韓国文化放送(MBS)役員は前者が35.5%に対し後者は6.5%にそれぞれとどまった⁹⁾。『ハンギョレ新聞』(2013年5月18日)は、全斗煥政権が抵抗する光州市民を「スパイに扇動された暴徒と決め付けた」ことを報じている。情報統制を駆使した同政権は、韓国メディアを通じて光州で暴動が起きているとさえ決め付けた。光州事件が全斗煥政権下において「暴動」と認識されたことにより、慶尚道と全羅道との地域間対立は決定的なものとなった。

一般に制度経済学における地域的環境とは、集団における選好の分布に影響を与え、さらに地域に住む市場参加者の選好は制度変化に影響を与えるとされる。ゆえに、このように地域的属性を満たす集団レベル間の制度と個人の選好行動とを、制度経済学を通じて統一された動学的システムとして認識することが可能になるであろう。ところで市場において公正性を保つという規範行為は、市場の性格ゆえに契約の不完備性が市場配分の不平等性を強めると認識される。では、このような契約の不完備性の実態は、経済全体のマクロ的パフォーマンスに如何なる影響を及ぼすのであろうか。

その際、企業組織間の相互依存関係からなる「メゾ・レベル」を分析する必要がある。この「メゾ・レベル」とは、共通ルールもしくは属性からなる経済構造、或いはその

8) 湖南は全羅北道を含む全羅道全体の別称であり、忠清道の湖西、江原道西部の嶺西、江原道東部の嶺東、慶尚道の嶺南と同列に扱われる伝統的な地域名称である。行政区画とは異なる歴史的、地理的、文化的な地帯を意味し、朝鮮八道とも呼ばれる。高句麗、百濟、新羅からなる後三国時代の百濟対新羅の構図にまで遡る全羅道と慶尚道との対立が有名であった。朴正熙は自らの出身地域である慶尚道地域をインフラ整備や経済開発・官公庁人事で優遇する一方、全羅道地域を冷遇した。その結果、慶尚道地域に対する反発がさらに強まるようになり、また政権側も選挙で全羅道に対する対抗意識を煽るなど、地域対立に拍車を掛けていた。詳しくは、文京沫(2015)123を参照のこと。

9) 文京沫(2015)123。

動態が示す規則性を示す概念であり、ゆえにミクロ的主体とマクロ的経済動態の中間に位置する領域にも相当する。たとえば制度経済学者のボワイエ、ロベール（Boyer, R.）は、ミクロレベルでの制度間の関係のマクロ的基礎を重視しつつ、「制度的補完性」という概念を用いることにより、制度諸形態の階層性、諸制度形態の両立性と共進化、調整様式の整合性の事後的性格に着目すべきと述べる¹⁰⁾。

既述した韓国における地域対立は、この契約の不完備性ゆえに、やがて市場配分の不平等性を強める現象をもたらすところとなった。以上の点を理論的な考慮に加えるのであれば、「メゾ・レベル」は韓国型市場主義がもたらす共通ルールもしくは属性からなる経済構造、その動態が示す規則性を示す概念、さらにはミクロ的主体とマクロ的経済動態の中間に位置する領域として機能していることが判明しよう。ゆえに、この「メゾ・レベル」による調整メカニズムが韓国経済に影響を及ぼすことで、このように地域的な対立（慶尚道と全羅道との間の対立）を通じて生じるパワー行使の現象が認められるに至ったのである。「メゾ・レベル」が経済システムの手法を相互に関連させ、それらを重層的かつ時間構造・空間構造を有する多段階的数量調整メカニズムを機能させるため、この「意図せざる結果」の現象が生じるわけである¹¹⁾。市場間競争によって引き起こされる地域対立の実情が、それに基づく制度的調整メカニズムをもたらし、それがマクロ経済全般に対して重要な影響を及ぼしている実態が、以上の展開を通じて明らかになるう。

3. 地域的「制度的補完性」に基づく制度経済学的展開

既述したように、「制度」とは制定法、立憲的な財産権ルールや契約からなる規範、確立した組織体、契約、人々の思考態度の組合からなる習慣を含むフォーマルもしくはインフォーマルなルールの混合体を意味する。ゆえに「制度」が果たす役割とは、「方法論的個人主義」に奔走する市場参入者に理性を与え、また資本原理の暴走に歯止めを掛けるばかりか、さらに自らを「調整」する社会原理（経済的もしくは社会的規制）を導入する現象を含むことは既に触れた通りである。

すなわち市場それ自らが限界性を有する個々人の競争の場として認識されることで、「市場」が利己主義的な関わり合いを強めるようになり、市場参入者の法・ルールに関わる諸制度も専制主義にとり不都合な手段に過ぎなくなる。市場における「交換」の正当性についても、それを取り巻く社会のあり方、すなわち地域性を伴いつつも、行動規範、慣行、自己に課する行為コードといったインフォーマルな慣習の公平性にも及ぶようにな

10) Boyer, R. (2004) 180

11) 植村博恭 (2015) 10

り、市場において効率性を高めるべき「市場主義」が、フォーマルのみならずインフォーマルな慣習の不公平性を強めるようになるに至る¹²⁾。

では、このように地域的対立性を伴うことによって成立へと至る特異な政策レジームにおいて、「制度」は如何なる役割を果たすのであろうか。一般に「制度」は市場の分配機能を調整する点において有意性を保持するものとして認識される。ところが「制度」が地域対立によって時系列的な変容を余儀なくされる場合、たとえば「移植」対象国の経済状況は「移植」主体国であるアメリカのアングロサクソン型市場から乖離する傾向が強まるようになる。そのため「移植」対象国において経済行動を演繹的に決定することに限界性が生じ、同対象国の生産者が伝統主義的封建性システムを通じて供給行動に専念することすら避けられなくなる。封建的システムとして過去から受け継がれた制度的要素を共有・記憶し、このような状況において育まれた社会的属性が「移植」対象国において形成されるようになるため、この特異な現象が生じるわけである。

「移植」対象国・韓国において所与の制度が如何なる変化を誘発するかを明らかにすることは、この「制度的補完性」がもたらす現象を明らかにすることでもあろう。地域対立に由来する経済制度の多様性を通じて、「移植」対象国・韓国における契約の不完備性が生み出されるに至るわけである。ゆえに、この契約の不完備性の実態を明らかにするため、慶尚道の権威主義的市場と全羅道の民主化市場主義という対立がもたらされ、やがて光州事件の勃発を機として、後者の民主化市場主義がDJノミクスへと引き継がれ、それまでの軍事政権（朴正熙・全斗煥）による権威主義ではなく新古典派経済学的な民主化市場主義に基づくシステムが韓国に根付くに至った経緯を明らかにする必要がある。本稿は、先ず同事件に触れた後、さらに同事件が経済政策に及ぼした影響（DJノミクス）について触れることにしたい。

Ⅲ. 全南（全羅南道）民主化運動勢力・新古典派型民主化市場政策（DJノミクス）

1. 光州事件にみられる地域対立・「制度的補完性」の展開

韓国の地域対立とは、具体的に如何なる歴史的経緯で成立へと至ったのであろうか。その点を明らかにするためには、なぜ韓国の民主化が光州で勃発したかについて、その歴史的・思想的背景を導き出す必要がある。また、この歴史的事実を通じて同事件を機に韓国の民主化が市場主義に連動して進むに至った経緯についても明らかにしよう。

典型的な事例として、アジア通貨危機前の金泳三政権下の民主化が市場主義を通じて韓国経済を危機に追い込んだにとどまらず、危機後の金大中政権による民主化政策に連動し

12) ボウルズ, サミュエル, 前掲書, 356。

て、市場主義がさらに進行するという特異な現象が挙げられよう。1961年の軍事クーデターにより政権を掌握した朴正熙政権（1961～79年）時代における独裁型市場経済の破綻が、後の光州事件以降に顕著になったDJノミクスをもたらし、双方が「制度的補完性」を満たすに至ったという「意図せざる結果」を生み出すに至ったと考えられよう。

光州において民主化運動が巻き起こった要因として、既述したように朴正熙政権下における開発独裁が慶尚道出身の政治家を中心にして行われたことが挙げられよう。この現象は「慶尚道天下」とも呼ばれるが、同影響により光州を首都とする全羅南道は開発に取り残され、開発の恩恵を受けることすらなかった。この動きが加速した根拠として、1973年に「産業基地開発促進法」が「重化学工業化宣言」の一環として制定された事実が挙げられよう。呼応して1960年代の蔚山に続き、1970年代は浦項、亀尾、昌原など東南海岸工業ベルトをなす重化学工業団地が造成された。国家主導の経済開発計画において製造業は京畿道、慶尚道に偏在するにとどまらず、やがて同地帯は生産基地開発区域にも指定され、工業団地の意図的集中化が図られた。また交通網も、首都圏と東南海岸工業ベルトを結ぶ鉄道・道路建設が重視されるようになった。このように1970年代、慶尚道を含む嶺南は重化学工業投資が集中するようになり、製造業従業員および生産額で全国の4割を占める韓国最大の重化学工業地帯にまで変貌した。対して全羅南道は、同数値で全国の1割余りの水準にまで低下し、とりわけ農村部では人口流出と過疎化が深刻化するようになった¹³⁾。

2. 地域対立に由来する1950年代「歴史的経路依存性」の成立

このように韓国において地域対立が経済上の地域格差を生み出すに至った要因を探るためには、朴正熙政権以前の李承晩政権について触れる必要がある。李承晩政権時代の韓国は米国主導の対韓援助に依存しており、米国に依存する民主化市場主義の展開が、後に続く朴政権下における権威主義的市場の出現を可能にしたためである。では、如何なる過程を経て李承晩政権における政策が変容を余儀なくされ、後の権威主義的市場主義へと引き継がれるに至ったのであろうか。その歴史的経緯について明らかにする必要がある。

全羅南道を発祥の地とする民主化市場主義は、既述したように1980年代の光州事件はじめ反体制運動に影響を及ぼし、さらに1987年の憲法改正をも導き出すに至ったとされる。1970年代までの韓国が親米的、反共イデオロギー的な「大韓民国」に反対する運動であったのに対し、それ以降は極めて民族主義的な「統一祖国」が指向され、当時の反体制運動へと結び付いたのである。因みに『韓国民衆史——現代篇 1945—1980』は、当時

13) 文京沫、前掲書、123。

の反体制運動が1980年代の民族運動の水路を開く歴史の分水嶺であり、単純な「悲劇的惨事」に終わったのではなく、むしろ「全民族が歓喜の広場に走っていく出発点」であったと解釈している¹⁴⁾。

このように全羅南道が経済開発のために犠牲を強いられた要因として、朴正熙政権による対米従属的かつ買弁的な近代化推進策が挙げられよう。1960年代、韓国の「圧縮された経済発展パターン」において韓国財閥が重大な役割を果たしており、従来の国内保護政策からの脱却を通じて自由貿易に基づく市場主義への転換が成し遂げられた。とりわけ対米従属的かつ買弁的な近代化推進策の展開が際立ち外貨獲得による輸出促進が機能していた。「輸出志向型工業化政策」（または「輸出第一主義」、「外向き開発戦略：outward-looking development policy」）による工業製品の積極的な輸出策が機能し、これらの政策が朴正熙政権下における権威主義的な市場主義を可能にしたのである¹⁵⁾。

朴正熙政権下における韓国は世界にも希有な高度経済発展を成し遂げ、それは「漢江の奇跡」とも称されるなど、開発経済学の領域においても「韓国モデル」として特筆されていた。この「対外志向型開発戦略」成功への高評価は米国主導型の自由貿易に基づく政策を反映したに過ぎず、朴正熙政権下の「開発独裁」によって採用された対米従属型の対外開放を主軸とする「貿易自由化」、呼応して実行された国内における工業化優先政策の結果に他ならない。消費財中心の輸入代替産業から工業化優先政策のもと重化学工業部門をも含む輸出産業への転換の役割を韓国財閥が担ったのである。1980年代の韓国における反体制運動とは、このように対米従属型の民主化市場主義の定着という歴史的背景ゆえに勃発し、朴正熙政権に続く全斗煥政権がもたらした権威主義に対峙したために生じた現象であったと解釈すべきであろう。

既述したように朴正熙政権が展開する権威主義的市場主義は、同政権が登場する以前の李承晩政権時代の政策がもたらした影響により成立へと至った。今日の韓国において認識される諸現象を解明するためにも、この政策的連続性の経緯を明らかにしておく必要がある。

当時の米韓関係は、朝鮮戦争の前後を通じて米国主導の対韓援助政策が、形成を牽制し続けていた。韓国は米国による巨額援助を利用しつつも、他方では米国の意思に左右されない自立型経済の確立を指向していた。こうした国内経済の自立性を目指す様々な政策的展開は、李政権にとっては自らの政権基盤を強化する道にも通じていた。そのため経済援助を行う立場の米国にとり、韓国国内における李承晩政権の政治的安定化と、そのうえに

14) 高崎宗司(1983)490-501。

15) 渡辺利夫(1982)53-54。

立つ韓国の軍事力強化は北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）および共産圏全体に対する対抗力の強化にも通じるのである。当時の経済政策において特筆されるべき点として、このように米国による対韓援助政策が1960年代における朴正熙政権下の経済復興開発政策へと連なっていた事実を挙げるべきであろう。

同様に民主化市場主義の理念の定着を目指した米国による対韓「制度移植」もまた、当初彼らが目指したアングロサクソン型市場の「移植」ではなく、逆に権威主義的市場を操作する封建的な政府を主軸とする恣意的な経済市場を肯定することになった。韓国経済の「安定」を図るために米国が行った民主化市場主義の対韓「制度移植」は、このように地域対立がもたらす「制度的補完性」ゆえに「意図せざる結果」へと導かれたのである。米国の対韓金融改革に代表されるように、改革案は本来、示されていない権威主義的な政策主体の設置、強化、それに伴う権威主義的市場の育成・強化がアングロサクソン型市場をコントロールするという契約の不完備性によって、李承晩政権時代から朴正熙政権時代へと続く歴史的連続性をもたらすに至ったのである。

3. アジア金融通貨危機後における「制度的補完性」の展開

地域対立に基づく「制度的補完性」の実態を典型的に表しているのが、1997年勃発のアジア金融通貨危機後にIMF体制へと移行した後の韓国経済の姿であった。「アングロサクソン型市場」の「移植」に伴ってIMF体制へと移行した韓国において、各財閥が株式所有を通じて輸出戦略を推し進めた結果、企業統治構造において閉鎖性を強めるようになった。この現象を「制度的補完性」に当てはめるのであれば、権威主義的な企業統治構造が民主化市場主義を操作することによってマクロ的整合性が図られていた実態が判明しよう。制度的調整メカニズムがマクロ経済動態の全般を操作することで制度と経済主体との間に円環的規定関係が生まれるようになり、この構造的両立性が「メゾ・レベル」において機能するに至ったのである¹⁶⁾。

この「制度的補完性」の現象を最も象徴的に表したのが、1997年勃発のアジア通貨危機後のIMF政策プログラムの展開に伴って誕生した「総帥」の存在であった。その背景として、この特異な企業統治構造がもたらす長期的な市場戦略に呼応するかの如く、強大な中央銀行を頂点とするピラミッド型金融構造のもと各財閥は株式持ち合いが進むようになった。IMF政策プログラムが、政府と繋がりが深い「総帥」を個人大株主（とその家族、親族）として君臨させ、創業者オーナー族へと経営所有権が収斂する企業統治構造を生み出したのである。このように企業がバナンス統治において、グループ内の各企業は

16) ボウルズ, サミュエル, 前掲書, 63。

法的に独立した経営が守られるものの、総帥のもと資金・人的な側面において複合的に結合し、一つの共同体的な経営主体として機能するようになった。総帥への権力集中により、アングロサクソン型市場ではあるものの、市場による公平な分配機能が失われるという契約の不完備性が生じたわけである。

韓国型経済成長システムにおける閉鎖的な企業統治構造とは、ゆえに以下の伝統主義的封建性システムに基づいて機能するものでもあった。たとえば儒教に基づく「父—子（息子、殊に長男）」の関係から成り立っているため、長男が生存しているにもかかわらず次男が後継者になることはない。生物学的な「血の流れ」がその構成員であることを示す絶対的条件をなすため、その状況自らが韓国財閥の企業統治構造として反映されるためである。ゆえに多くの韓国財閥は所有と経営が分離しておらず、初代経営者から続くオーナー経営を通じて多くの財閥経営者は世襲制を許すようになった¹⁷⁾。その封建的な経営手法は、米国が「移植」しようとしたアングロサクソン型市場主義とは相対立する関係にあることが判明しよう。

このように、トップダウン型の封建的企業統治構造は、その直接的市場介入の手法によりアングロサクソン型市場均衡条件を人為的に変質させ、或いは恣意的にデザインし、さらに裁量的に誘導することを可能にしたのである。たとえば Aoki (2001) に基づくのであれば、このように一見、相矛盾する現象が認められる現象は、双方が補完関係にあるために生じた結果であると認識することができる。市場均衡が国家の社会契約的コントロールによって操作されている限り、韓国における閉鎖的な企業統治構造がもたらす制度自らが情報共有性を有しており、それは同時に利害集団間において市場的調整機能を生み出すため、この特異な現象が生じたわけである。このように韓国に「移植」されたアングロサクソン型市場主義のシステムにおいて、それ自らが有する外生的なショックが伝統主義的封建性を満たす供給主体によって吸収されるようになり、やがて二律背反性にある双方が併存できる「意図せざる結果」がもたらされるようになるわけである。

以上に関連してボウルズ (2013) は、複数の個体群ドメインが、階層的に構造化されている点に着目する。確かに韓国財閥はトップダウンの経営手法を得意としており、この経営手法に即応してドメインの階層化が図られている。具体的にボウルズは、率に差異のある複製が一つ以上のレベル（階層）で生じるという群選択（多階層選択）の概念を指摘する。同時期の企業ガバナンス統治において集団性を帯びようになることが、その要因であると認識する。これら戦略的相互作用が自己抗争的に統治することにより、やがて安定的な予想の集合概念が成立するようになる。このような企業ガバナンス統治の共時的構造

17) 鄭章淵 (2007) 4。

に関する内部的整合性モデルこそが、通時的（アイクロニック）な問題追求を通じて図られるに至るわけである¹⁸⁾。

これを韓国における地域対立の実情に応用・展開すると、個人または集団（家族や企業）の属性が、他のより高次の存在（entities）との相互作用を通じて機能していると解釈することが可能になろう。ボウルズによる見方に基づくのであれば、市場における企業ガバナンス統治との相互作用にとどまらず、トップダウンの経営手法を得意とする財閥オーナーが独自の融資を享受する際、たとえば朴正熙政権時代に代表されるように慶尚道出身者を優遇するなど、このような地域対立の地域的実情を利用して、高次の経済成長の役割を求めようになったのである。

以上の展開を通じて、群選択（多階層選択）が地域的対立に基づく「制度的補完性」を築き、それぞれの内生的選好を満たすに至る経緯が明らかになろう。Aoki（2001）による指摘を応用・展開するのであれば、この地域対立に基づいて経済システムの手法に差異が生じたことが予想されよう。Aoki（2001）が唱える制度関連的な政策パラメータを通じて、企業ガバナンス統治に埋め込まれた官僚制多元主義の制度によって内生的選好のメカニズムが形成されている過程が確認できるためである。この情報共有型組織における生産性の相互強化を通じて、地域対立に基づく「制度的補完性」が成立することから、市場による公平な分配が失われたわけである¹⁹⁾。

Aoki（2001）も認識するように、経済システムはそれに連動して金融、コーポレート・ガバナンス、政府・企業間関係などの諸分野における内生的選好を生み出す。官僚制多元主義メカニズムが埋め込まれることによって成立する内生的選好は、ゆえに地域対立の実態を通じて歴史的（ダイアクロニック）な「制度的補完性」を起動させるに至るわけである²⁰⁾。

IV. 嶺南（慶尚南道）の権威主義勢力・地域的対立による「制度的補完性」の現象

1. 権威主義型の市場にみられる契約の不完備性

朴正熙政権下の権威主義的な市場主義が、やがて李承晩政権時代の民主化市場主義を引き継いで成立するに至ったことは、既に触れた通りである。朴正熙政権時代において、「輸出主導型工業化政策」と「圧縮型経済発展」、さらに対外政策における「特恵的優遇策」に基づく関税障壁の撤廃、輸入数量割当制の撤廃、輸出志向型工業化政策などが行わ

18) 青木昌彦（2001）63。

19) 同上書。

20) 同上書。

れていたため、このような現象が生じたのである。これら自由貿易主義的政策の展開は、李承晩政権時代の「自由化・市場開放政策」、すなわち政府主導型の総合復興開発計画の連続的展開の結果に他ならない。李承晩政権から朴正熙政権にかけての権威主義的市場主義が、民主化市場主義の延長線上に機能するという連続的な現象が認められるわけである²¹⁾。

ゆえに民主化市場主義を担う政策主体が伝統的保守主義を強める役割を担うのであれば、閉鎖的な企業統治構造に基づく権力行使がもたらす市場制度維持には、たとえばハイエクが唱えるような「自生的秩序」の概念との両立がもたらされていることが判明しよう。市場システムを操作する主体が「自生的秩序」の展開を推し進めることで、閉鎖的企業統治は伝統的保守主義への回帰を強め、やがて非市場主義的要素（封建的な官僚主義のシステム）を生み出すに至る経緯が生じるという契約の不完備性が生じたのである。朴正熙政権下の開発独裁の時代において、権威主義のもと民主化市場主義を担う政治経済システムが「輸出志向型工業化政策」と「圧縮型経済発展」を担う「制度的補完性」が導き出されたと解釈できよう。この「補完性」が経済発展を促す開発独裁をもたらすのであれば、民主化市場主義に基づく「輸出志向型工業化政策」と「圧縮型経済発展」の実態もまた権威主義的政府がコントロールした結果であることが判明する。

一般に朴正熙政権下において、同経済成長は世界にも希有な高度経済発展を成し遂げたこととされ、開発経済学の領域における「漢江の奇跡」、もしくは「韓国モデル」として特筆されるものでもあった。その際、たとえば韓国資本主義論争において国家独占資本主義論と対峙した支配従属説が唱えるように、米国主導の外資は韓国資本に癒着することによって政権自らの政治的・経済的基盤を確保せざるを得なくなる。その矛盾した隷属的性格実態は、国内独占財閥を積極的に庇護し育成することによって、対米従属型の「自立経済」を達成させた経緯に求められよう。独裁政権自らが外資に依存するという、いわば逆説的な経済開発計画が展開したわけである。

ゆえに、この韓国型経済モデル成功への高評価もまた、米国型の自由貿易主義に基づいて高度経済成長を果たした結果に過ぎないことになる。朴正熙政権下の「開発独裁」にお

21) 1950年代における米国の「総合的な復興開発事業計画」である「ネイサン報告書」や「タスカ報告書」などが提出され、これに呼応するかたちで1960年代における朴正熙政権下の経済復興政策へと連なっていったのである。朝鮮戦争後の1954年2月、前述のロバート・R・ネイサン協会会長のネイサン（Robert R. Nathan）が、52年12月策定の「ネイサン報告書」に基づく「5ヶ年計画」（53-57年）を「国連韓国再建團」（UNKRA）団長のジョン・ゴルダー（John B. Golder）に提出すると、同計画は以後1990年代まで続く政府主導型の総合復興開発計画の出発点となった。

いて採用された開発政策とは、すなわち対米従属型の対外開放を軸にしたものであり、同国の自由貿易政策も、この対米従属型の経済発展に呼応して実行された工業化優先政策に他ならない。朴正熙政権下における工業化優先政策は、外資導入の促進を通じての経済復興を通じて、一貫して米国の東北アジア戦略に組み込まれるに至ったわけである。このような過程を経ることによって、韓国財閥および、そのグループ企業は、消費財中心の輸入代替産業から重化学工業部門を中心とする輸出志向型工業化政策に伴って展開する経緯において、対米従属型の政策への転換がもたらされた結果でもあった。

このような対外的な政策の典型事例として、今日の二国間貿易協定（FTA）に代表されるように民主化市場政策と貿易の自由化政策とが同時に展開している事例が挙げられよう。朴正熙政権時代における独裁型市場経済と光州事件以降に顕著になった民主化型市場経済との同時展開についても、相対立する二つの市場主義システムを所与とし、成立することを可能にした。それら双方を同時に展開する必要性ゆえ、特異な経済発展プロセスを経ることができたためにこのような契約の不完備性が生じたのである。ゆえに当時の韓国において対外政策として展開した「輸出志向型工業化政策」と「圧縮型経済発展」もまた、それらが民主化市場主義に基づく「自由化・市場開放政策」をもたらすのではなく、むしろ権威主義的市場主義を強める「矛盾をはらむ経済成長」をもたらすに至ったと解釈できよう。以下、その具体的な経緯について明らかにしよう。

2. 民主化市場主義成立の条件

一般に韓国における対外政策は、戦略的為替・金利政策の一環として用いられた輸出インセンティブ政策、もしくは輸出向けの人為的低金利政策を機能させたと認識される。このような政策が行われた背景として、朝鮮戦争（1950～53年）がもたらした影響が挙げられよう。当時、「反共の砦」と称された韓国が経済的破綻に追い込まれることは、同盟国である米国にとり最も避けるべき事態であった。ゆえに輸出インセンティブ政策や人為的低金利政策を通じて輸出企業体の育成・強化を図り、韓国経済の基盤強化に取り組むことは、米国にとり最も重要かつ戦略的な政治手段でもあった。ここに、米国の対韓経済復興策にとり最優先されるべき「反共の砦」維持と韓国政府による「自由化・市場開放政策」とが進行する契約の不完備性の根本矛盾を生み出すところとなる。すなわち米国は種々の改革勧告を建議しつつも、当時の親米政権（李承晩政権）の安定を目指すために、それらは韓国の自立型経済発展への内在的、潜在的な力を阻害するように機能したわけである。

続く朴正熙政権の時代、輸出企業体は新興財閥へと変貌を遂げるようになった。同財閥が、米国による政治的戦略のもと韓国の「自由化・市場開放政策」を担い、やがて米韓双

方の政治的、経済的利害が一致するようになった。韓国政府は、財閥向け資金配給担当の開発金融窓口である銀行を経済開発実現の機関として位置づけるなど、「輸出志向型工業化政策」推し進めようとしたのである。その際、権威主義的な政府系金融機関が長期融資を担当し、同金融機関は独自に審査、もしくは情報分析を行う必要を伴うことなく、政府の産業政策に沿って円滑に資金配分できるようになった。政府系金融機関が果たす役割が強まるにつれて、政府が新興財閥向け長期融資を行うことで政財界癒着型の経済成長が際立つようになったのである。

朴正熙政権下の韓国における高度経済成長は、政府主導の事業を大規模展開することによって飢餓・失業・生活難などの解決を図ることを目指すものでもあった。社会・産業のインフラ整備に基盤を置くべきこと、具体的に農業・鉱業・水産業・電力・交通・通信など基幹産業や生産基盤の再構築を優先し、かつ各産業分野の均衡ある回復、発展を促すことが要求された。これらは事業そのものが国家的計画に基づくものであり、したがって事業の遂行、運営はあくまで政府主導であった。朴正熙は同計画を「(政府によって)指導を受ける資本主義体制である」と表現している。その際、民間企業、経済界の自由な意思と創意を尊重する「自由の原則」は重視するものの、とりわけ輸出政策において政府による政策を先行させることによって、その経済的波及効果が民間部門に次第に浸透していく、という特異な手法が選択されたのである。

以上の展開を通じて、市場政策に基づく高度経済成長は米国の国際政治戦略でもあったことが判明しよう。当時の米国は、何よりも親米政権による経済過程への介入を必要としており、急場凌ぎの短期的対応策の積み重ねでは韓国経済の再生は不可能であると認識していた。政府による経済過程への介入の実行があって、初めて西側同盟国である韓国の国際的信用が得られるという二律背反性が生み出されたのである。民間企業の自由ではなく、政府が生産、消費、投資の全分野において秩序ある均衡発展を目指す点において、韓国政府主導の輸出促進策の導入が必要不可欠であると米国は認識したのである。

このように、米国を背景に韓国政府自らが強力な政策介入を行った結果、それに相応して市場原理が作動するという「意図せざる結果」が生じた。そのため政府自らが輸出奨励策を唱え、半導体、自動車、機械類、石油化学などの輸出活動に必要な運転資金すべてが、輸出信用状に基づく自動的銀行融資 (automatic access to bank loans) を得ることが可能になった。のみならず、政府は輸出産業を自らの指導下に控える輸出金融制度を採用し、輸出奨励策の一環として様々な金融政策を提示した結果、総貸出金のうち銀行の輸出支援金融が占める比率は1970年の19.5%、1975年の25.1%、1978年の31.6%、1980年の35.0%と一貫して増加を続けたのである²²⁾。このように封建的な市場主義を操作する政

22) 渡辺利夫 (1982) 53-54。

府主導のもと、新興財閥はじめ大企業が「輸出志向型工業化政策」を積極的に推し進めた結果として、契約の不完備性が生じたわけである。

では、このように米国による国際政治戦略の意図のもと政府主導の輸出促進策を図ることができた韓国において、具体的に如何にして「輸出志向型工業化政策」が繰り広げられるようになったのであろうか。以下、政府を背景とする権威主義的な経済発展を強めながら、同時に米国が「移植」を企む「アングロサクソン型市場主義」が強まるという不完備契約市場の実態について明らかにしよう。

3. 権威主義的な企業ガバナンス統治にみる契約の不完備性

韓国における民主化市場政策は、それが生み出す外生的ショックをトップダウン型の統治手法の強化に活かすために必要とされる。すなわち韓国型経済システムにおいて権威主義的市場主義と民主化市場主義とが併存させるという二律背反性が、結果として不完備契約市場を成立させるに至らせたことは既述した通りである。経済システムにみられる不完備契約の実態は、このように市場ベース型資本主義のシステムが市場の交換過程を高度に集約化させたことから、特異なシステム自らが分権的な市場分配システムを排除する契約の不完備性を生み出すに至ったわけである。

この事例をアジア金融通貨危機後の韓国経済に当てはめるのであれば、IMFが市場ベース型の資本主義への移行を展開することによって、韓国財閥の「所有と経営の未分離」が加速した特異な経緯が挙げられよう。強大な中央銀行を頂点とするピラミッド型金融構造のもとで株式持ち合いが契約の不確実性をもたらすことによって、政府と繋がりが深い「総帥」と呼ばれる個人大株主（とその家族、親族）を頂点とする創業者オーナー一族に経営所有権が収斂するという権威主義的市場主義が機能し、ゆえに民主化市場主義への移行を促すという二律背反性が生じたのである。展開的な事例として、1998年に会長秘書室を構造調整本部に改編した韓国サムスングループが挙げられよう。同本部は、「グループの経営司令塔」として機能するよう着実な「系列」強化を図っていた。

このようにIMF主導の経済改革後において、たとえばサムスングループのガバナンスシステムはグループ内の各企業は法的に独立した経営を守るものの、システム維持のため総帥のもと資金・人的な側面において複合的に結合し、一つの共同体的な経営主体となる。結果として、一般株主、従業員、債権金融機関や取引企業などのステークホルダーが存在するにもかかわらず、権威主義的市場主義の主体である総帥と呼ばれる個人大株主が財閥グループ全体を総括・管理することで、さらに契約の不完備性が強まるようになったことになる。やがて総帥はグループ系列企業の経営者（代表者や役員、監査役など）の指名選出、新規事業の進出可否、資金調達を行うなど、あらゆる意思決定の権限を把握し、

サムスングループもまた権威主義的な市場主義のもとで民主化市場主義への移行を促すという契約の不完備性を強めるに至ったのである。

一般に完備契約に基づくモデルにおいて、選好・賦存量・技術の集合が任意とされた場合、競争的交換の過程は所与の配分と価格ベクトルに帰結している。所与の初期賦存量や選好、生産技術に関する知識のみを用いて定常的結果を一意的に決定する点において、完備契約に基づくモデルの有効性が認められるためである。ただしボウルズ（2013）も指摘するように、多数の市場均衡から成立する体系において如何なる結果が生じるかを決定する際、この契約の不完備性ゆえにモデルの外から得られる情報は制限される²³⁾。たとえば、銀行の対企業貸出融資に関する情報の不確実性は将来に関する市場参入者の金融知識にも影響を及ぼし、将来に関する期待は著しく浮動的、かつ激しい変化を余儀なくされよう。

ゆえに韓国型経済システムにおいて、直接金融市場の未整備ゆえに企業コーポレート・ガバナンスは銀行の負債に主軸を置いており、財閥オーナーは絶対的な株式保有を維持するためにも、株式発行よりも負債による資金調達を積極的に行うことができるようになった。企業に対する信用供与の健全性を高めるために主取引銀行制度が設けられたものの、それらは政府の与信管理政策を代行させるにとどまっていた。長期的な利益確保のため自主的に企業を監視するにも及ばなかった。1990年代半ば、財閥規制の緩和を通じて財閥に対する与信規制を受けない第二金融圏が貸出を増やすと、主取引銀行を通じた財閥に対する監視機能がさらに弱まるようになった。やがて財閥の肥大化に歯止めが効かなくなり、1997年のアジア金融通貨危機に伴う財閥の相次ぐ倒産へと至ったのである。

このような理由によって、アジア金融通貨危機後の韓国における民主化市場主義への移行は、財閥の企業統治構造においてオーナーによる経営介入を強め、不完備契約市場が財閥の巨額負債を生み出す要因をさらに強めるようになったのである。以下、この民主化の具体例として金大中政権下の民主化市場主義について触れることで、同政策が不完備契約市場をもたらし、「制度的補完性」を通じて特異な経済システムを作り上げるに至った不完備契約の実態について明らかにしよう。

V. 全南（全羅南道）民主化運動勢力・社会主義思想欠如がもたらした影響

1. インフォーマル「制度」の構図、その歴史的・思想的背景

既述したように韓国において地域対立が「制度的補完性」をもたらした思想的な背景として、真鍋（2000）は韓国社会における「体制—反体制」間の対立の構図を挙げたうえ

23) ボウルズ, サミュエル, 前掲書, 63。

で、それらには少なくとも「慶尚道—全羅道」, 「国民国家ナショナリズム—民族ナショナリズム」, 「軍事政権—文民政治」, 「祖上神（チョサンシン）—冤魂（ウォンホン）」という四つの脈略が含まれていると指摘する。この手法は、地域対立へと至らせた歴史的・思想的背景を探るうえで有益であると考えられる。このことは、韓国型経済システムにおける「制度的補完性」を満たす諸要素として機能していると認識することが可能になる。以下、そのように考えるに至った理由について明らかにしよう²⁴⁾。

地域対立がもたらす「制度的補完性」の実態を明らかにすることによって成立した新古典派的な市場システムは、輸出志向型工業化政策に代表されるように、そもそも光州はじめ全羅南道の農民の犠牲によるものであったことにも触れる必要がある。「セマウル運動」の名のもと大量離農と急激な小邑（日本の町に相当）の没落を余儀なくされ、同地において不満のみが累積するという事態がもたらされたためである。この慶尚道と全羅道との地域間対立ゆえに、全羅南道の農民が学生とともに全南民主化運動勢力を築く過程を生み出すところとなったのである。このように韓国経済が米国主導の従属型経済発展に組み込まれたのであれば、朴正熙による独裁政権と全羅道の光州における民主化運動勢力とが、韓国における「制度的補完性」を担っていたことが判明しよう。

のみならず、この特異な歴史的背景に基づく韓国によって、社会主義的思想が欠如していたことが、判明しよう。この特異な歴史的背景ゆえに多くの宗教団体、在野青年、さらに社会団体が出現し、これらは後の韓国において、DJノミクスに代表されるような民主化市場主義の成立に寄与したのである。これらに地域対立という地理的理由による全南民主化運動の影響も加わり、歴史上欠落していた社会主義思想の代替機能を果たされるようになった。ゆえに、光州の農民が経済開発のために犠牲を強いられた背景も、朴正熙政権による対米従属的かつ買弁的な近代化推進策の結果に他ならないのである。結果として1960年代の韓国において「圧縮された経済発展パターン」の担い手というべき韓国財閥が重大な役割を担い、連動して従来の国内保護政策からの脱却を通じて自由貿易主義的な「市場自由化政策」への転換が成し遂げられるようになった。その際、対米従属的かつ買弁的な近代化推進策の実態が外貨獲得による輸出促進策をもたらし、「輸出志向型工業化政策」（または「輸出第一主義」「外向き開発戦略；outward-looking development policy）の積極的展開を可能にするに至ったわけである。

また、朴正熙政権下における韓国は世界にも希有な高度経済発展を成し遂げるようになり、それは一般に「漢江の奇跡」とも称され、開発経済学の領域においても「韓国モデル」として特筆された。この「対外志向型開発戦略」成功への高評価も、米国主導型の自

24) 真鍋祐子（2000）18-20。

由貿易に基づく政策を反映したに過ぎない。朴正熙政権下の「開発独裁」に基づく対米従属型の対外開放は、このように「貿易自由化」に呼応して実行された工業化優先政策であり、これらは食糧供給の担い手であった光州の人々の犠牲に負うものであった。韓国型経済システムにおける「制度的補完性」は、以上の「意図せざる結果」の展開を通じて自らの機能を発揮したのである。

しかも、既述した慶尚道対全羅道の地域対立を由来とする垂直的な地域対立は、「移植」対象国のシステムを「移植」主体国のシステムへと類似させるといふ現象をもたらす。その経過は「移植」主体国と同様の市場メカニズムを採用するものの、対象国の制度的特質に応じて「移植」は複製（copying）を通じて達成される²⁵⁾。その過程において、市場を操作する「移植」主体の市場行動もまた「移植」対象国で複製される傾向を有しており、「移植」の過程において「移植」主体国の動向（アングロサクソン型市場の「移植」）が地域対立の構造を通じて反映されるようになる。

そのため慶尚道の市場参入者は「移植」主体国の社会的圧力を受けるようになり、この同調主義的手法を通じて「移植」が達成されるようになる。既述したように「開発独裁」に基づいた対米従属型の対外開放が展開するようになったのも、そのためであると考えべきであろう。

2. 「制度的補完性」に基づく契約の不完備性

アジア通貨危機後の韓国において、市場ベース型資本主義へと誘う要因にもなった地域対立の実情は、具体的に以上の展開をもたらすことになった。すなわち地域対立の現象は従来型のアジア型資本主義システムに基づく予測の確実性を低減させるよう機能するに至ったのである。その際、従来型の政策を選択してきた市場参入者は共有予想の危機的揺らぎに直面することになる、不完備契約を改める必要性に迫られ、DJノミクスがさらにアングロサクソン型の市場主義を強めるように作用した。このような状況のもと、たとえ経済が大きな外部ショックに晒されたとしても、新たな市場ベース型資本主義への移行に即応した適応的戦略が採用されたことから、各経済ドメインのパフォーマンスも緩やかに新たな市場ベース型資本主義を強めるようになったのである。

このように契約の不完備性を通じて不断かつ漸次的に市場内部に変化と活性化をもたらしているため、このアングロサクソン型市場「移植」による外部性ショックが新たな市場ベース型資本主義への移行に制約を課している実態が推測されよう。一般に市場参入者は古い制度ルールに基づいて処理するのではなく、新たなドメインの内部状態に関する情報

25) サミュエル・ボウルズ、前掲書、63。

を処理する必要性に迫られても、なおも従来型の不完備性契約を持続させようとする傾向がある。ゆえに市場参加者は自らの利得に関連する他者の選択の発生的パターンに関する情報を処理し、なおかつ予想を形成する際、なおも従来の慣習を強化せざるを得なくなる場合があるため、このような「意図せざる結果」がもたらされるに至るわけである。一般に市場の供給主体は、自らの主観的ゲーム・モデルが一般的認知的均衡へと至らせるか否かの手法について知ろうとする傾向にある。契約の不完備性は決定的な転機点（ジャンクチュア）と進化的淘汰（均衡）を果たすため、結果として地域対立がもたらす歴史的経路依存性の慣習が強まるようになったと解釈できよう。

Aoki (2001) によると、市場参加者はそれぞれの主観的ゲーム・モデルを再構築する必要性に迫られるものの、市場ベース型資本主義が他のドメインで効果的機能をもたらしている点で特異性を有すると指摘する。このような認識がなされている限り、たとえば韓国財閥のオーナーが契約の不完備性を強めるようになる。その際、彼らは従来型の不完備契約を強化することによって、新たな市場ベース型資本主義への移行を受け入れようと試みるのである。市場ベース型資本主義において、学習、模倣、適応、慣性が経済・政治・社会的交換ドメインにわたってどのように相互作用しあい、安定的なものになるかに依存するかは企業ガバナンス統治の手法によって左右されるためである²⁶⁾。韓国財閥に認められる「所有と経営の未分離」に基づく閉鎖的な企業ガバナンス統治もまた、このように契約の不完備性をもたらす慣習によって示された結果であるとの解釈が可能になろう。

ゆえに1961年の軍事クーデターの際、家父長的な権威主義を通じて開発独裁を図ろうと試みた朴正熙政権は、「所有と経営の未分離」が均衡パレート最適になるように企業ガバナンス統治の閉鎖性を強めるよう作用させるに至ったのである。このように企業ガバナンス統治にみられる契約の不完備性は、閉鎖的な企業ガバナンス統治に基づく競争的市場のもと市場参加者による投資もしくは貸出の増大を通じて、合理的なミクロレベル行動をもたらすことさえ可能にした。この非対称的な相互作用により、契約の不完備性が不断かつ漸次的なものになり、「意図せざる結果」がもたらした内部変化の活性化を引き起こすような大規模な外部性ショックを強めるに至る。このように新たな市場ベース型資本主義への移行により、従来型のアジア型資本主義に認められた契約の不完備性が強化される「意図せざる結果」の現象がもたらされるに至ったわけである。

以上の理由により、「IMFプログラム」を忠実に施行した金大中政権は、IMF自身の210億ドルを含めて583億5000万ドルの巨額援助を通じて、民主化市場政策に基づく手法を相次いで導入できるようになった。結果として、同政権は通貨による支援としては過

26) 青木昌彦，前掲書，63。

去最大級の援助を手中に収めることもできた。同政権が取り組む民主化経済政策は、金融分野において新たな金融監督機構（金融通貨委員会）の設置を柱に、金融機関の整理統廃合、さらに155兆ウォンでGDPの30%に及ぶ公的資金投入による不良債権処理を含ませるなど、新古典派的な市場主義の包括的展開が進展することもできたのである²⁷⁾。以下、「地域対立」を事由にして、その具体的経緯について明らかにしよう。

3. 「地域対立」を起因とする民主化市場主義の成立

1997年のアジア通貨危機後、金大中はアジア通貨危機克服のために過去の権威主義的な経済政策との決別を掲げ、官僚経済を打ち破る経済パラダイムの必要性を通じて「市場経済こそが民主主義を実現する」と唱えた。社会主義思想を伴うことなく「市場主義」と「民主主義」を等式で結ぶ歴史的経緯が存在するからこそ、双方の関係が組み合わさって調和的に施行することが図られたのである。「市場経済こそが民主主義を実現する」と唱える彼にとり、新古典派的な市場は個人の努力と能力を正當に評価する場でもあった²⁸⁾。

金大中がこのような政策を展開した根拠として、1982年からの数年間、米国で亡命生活を強いられていた時代、フリードマン流の市場主義が席卷しており、彼も市場主義に基づく文献に数多く触れていた事実が挙げられよう。当時の世界も、政府・金融・企業・労働市場を全面的に改革すべきとの立場が示され、サッチャーリズムやレーガノミクスなど新古典派経済学による手法こそが経済的活況をもたらすとの見方が主流をなしていた²⁹⁾。

1998年9月、金大中は『国民とともに明日を拓く』（金大中1998）を発刊することにより、市場主義を重視する側面と、民主主義や社会的合意主義を重視するという対立する2側面を重視し、公共部門・金融・財閥・労働市場の改革推進を図ろうとした³⁰⁾。さらに自らがアメリカ亡命生活から帰国した後に刊行された『大衆経済論』において、彼は財閥の肥大化という独占の弊害にも着目していた。「DJノミクス」にみる市場経済の重要性そのものが、このように金大中自らの経験に起因したものであったわけである。

ゆえに「DJノミクス」に含まれる市場重視の経済政策は、金融改革や社会主義的政策に代替する労働政策（整理解雇制などの労働市場柔軟化政策）にとどまるものではなかった。自由競争と自己責任に立脚した市場経済秩序を定着させようとした金大中は、貿易政

27) 文京沫, 前掲書, 194。

28) 結果として、「DJノミクス」は矛盾を伴うものであったと言わざるを得ないのである。

29) 金大中(1998)2。

30) 同上書, 153, 154。

策においても参入障壁と退出障壁除去を通じて資源配分への直接介入を慎むことを指摘した。「国民経済の自立性を損なう外資の誘致こそが経済回復の鍵である」³¹⁾と述べるなど、むしろ自由貿易主義に極めて肯定的な見解を示したのである。

さて市場は民主主義の重要性を唱えるものの、社会主義思想の欠如によるものであった新古典派的な市場経済が階層間の富の分配を不均衡にさせ、ひいては国民経済の自立性を損なう。このような場合の対処について、金大中はまったく言及がない。むしろ市場主義のもと、「DJ ノミクス」が豊かな中産層を形成するという認識のみを強調していた。以上述べてきたように、「地域対立」がもたらした金大中政権が掲げる民主化市場主義とは、社会主義思想欠如の歴史的要因によって、むしろ古典派的な市場主義との間に親和性を保つことを通じて契約の不完備性を生み出すようになった政策であったが判明しよう。

結 論

本稿は韓国における慶尚道対全羅道という「地域対立」が米国による自らの「アングロサクソン型市場」の対韓「制度移植」が「意図せざる結果」をもたらした韓国において契約の不完備性がもたらされると同時に、「地域対立」に基づく「制度的補完性」を通して、韓国財閥にみられる契約の不完備性の実態を明らかにした。

このように地域対立によって成立した「制度的補完性」の関係を通じて、歴史的経路依存性に基づいて成立していたとの本稿の見方を示す方法として本稿は財閥の不完備契約について明らかにした。ゆえに韓国財閥に認められる「所有と経営の未分離」に基づく閉鎖的な企業ガバナンス統治も、契約の不完備性をもたらす慣習によって示された結果であるとの解釈が可能になろう。家父長的な権威主義を通じて開発独裁を図ろうと試みた朴正熙政権は、「所有と経営の未分離」が均衡パレート最適になるように企業ガバナンス統治の閉鎖性を強め、この歴史的経緯依存性が今日へと引き継がれたわけである。

企業ガバナンス統治にみられる契約の不完備性とは、閉鎖的な企業ガバナンス統治に基づく競争的市場のもと市場参入者による投資もしくは貸出の増大を通じて、合理的ミクロレベル行動をもたらしていたこととして判明しよう。この非対称的な相互作用により、契約の不完備性が不断かつ漸次的なものになり、内部変化の活性化を引き起こす大規模な外部ショックをもたらしたことは既述した通りである。新たな市場ベース型資本主義への移行により、従来型のアジア型資本主義に認められた契約の不完備性が皮肉にも強化されるという現象が、このような課程を経て生じるに至ったのである。

やがて、各財閥の経営主体による選好が市場ベース型政策の展開に呼応するように企業

31) 同上書, 153, 154。

統治構造の閉鎖性を強めるようになり、それが市場ベース型政策の展開に呼応したのである。その結果、(IMF 主導型の市場ベース型政策の展開のもとでは、) 韓国財閥の制度的環境が企業集団内における選好の分布に影響を与え、各財閥の経営主体の選好を変化させながら、閉鎖的で権力的な企業統治が市場主義の展開に伴って機能するようになった。

とりわけアジア金融通貨危機後の韓国経済において、IMF が市場ベース型資本主義への移行を促すなかで、韓国財閥の所有と経営の未分離のもと財閥組織が再編されるという特異な現象が認められるようになった。韓国型財閥の特徴として、政府と繋がりが深い総帥と呼ばれる個人大株主(とその家族、親族)を頂点とする創業者オーナー一族に経営所有権が集中する企業統治モデルが機能し、それが同時に市場ベース型資本主義への移行を促すという契約の不完備性が成立している点が挙げられよう。今日の韓国経済はこの企業がバナンス構造がもたらした歴史的経路依存性の結果により様々な問題に直面している。様々な経済問題に直面している韓国財閥が内包している構造的な問題として事業承継をめぐる騒動が挙げられるのも、このためであると考えられよう。

参考文献

- 青木昌彦(2008)『比較制度分析序説 経済システムの進化と多元性』NTT 出版。(Aoki, Masahiko (2001) *Information, Corporate Governance, and Institutional Diversity: Competitiveness in Japan, the USA, and the Transitional Economies*, Oxford University Press, 2001)
- 植村博恭(2015)「社会経済システムの制度分析と経済理論の再建—現代経済学との対話を通じて—」季刊 経済理論 第 52 巻第 1 号。
- 黄晔暎(1985)『全記録光州蜂起—80 年 5 月 虐殺と民衆抗争の十日間』全南社会運動協議会(編纂)、光州事件調査委員会(翻訳)。
- 韓国年鑑編纂委員会(1963)『1963 年版 韓国年鑑』嶺南出版社。
- 韓国民衆史研究会編(1998)『韓国民衆史近現代篇』高崎宗司訳、木犀社。
- 金大中(1998)『国民とともに明日を拓く』大韓民国政府。
- 高崎宗司(1983)『韓国民衆史』韓国民衆史研究会。
- 鄭章淵(2007)『韓国財閥史の研究—分断体制資本主義と韓国財閥』日本経済評論社。
- 文京洙(2015)『新・韓国現代史』岩波新書。
- ボウルズ, サミュエル(2013)塩沢由典、磯谷明德、植村博恭訳『制度と進化のミクロ経済学(叢書《制度を考える》)』NTT 出版。
- 真鍋祐子(2000)『光州事件で読む現代韓国(20 世紀を読む)』平凡社。
- 渡辺利夫(1982)『現代韓国経済分析—開発経済学と東アジア』勁草書房。
- Amarble, B. (2003) "The Diversity of Modern Capitalism," Oxford University Press. (ブルーノ・アマブル『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』藤原書店、山田 鋭夫・原田 裕治訳、2005)
- Boyer, R. (2004) "Formalising Growth Regime," in Dosi, G., Freeman, C., Silverberg, G. and Soete, L (eds.) *Technical Change and Economics Theory*, Pinter Publisher, 1988.